

(第1面)

様式第1号(第5条の2関係)

名古屋市耐震診断義務付け対象建築物耐震改修補助事業計画書

年 月 日

(宛先) 名古屋市長

以下の耐震改修事業について補助金の交付を希望しますので、本事業計画書に必要書類を添付して協議します。なお、本事業計画書に記載の事項は、事実と相違ありません。

補助金 交付希望者	(フリガナ) 氏名	(担当者 :)			
	住所				
	担当者電話番号				
建築物概要	建物名称				
	関係者(テナント)の 有無と数等	☐ 有 (戸) ☐ 無	住宅の 種類、戸数	☐ 区分所有 (戸) ☐ 賃貸 (戸)	公共施設のあ る場合の名称
事業	☐ 要緊急安全確認大規模建築物耐震改修工事				
	☐ 要安全確認計画記載建築物耐震改修工事				
	☐ 要安全確認計画記載建築物耐震改修工事監理				
	☐ 要安全確認計画記載建築物(沿道建築物) 除却工事				
	☐ 要安全確認計画記載建築物(沿道建築物) 建替え設計				
事業実施 予定年度	年度				
添付書類	☐ 周辺地図、配置図、平面図等				
	☐ 関係者の状況報告 (別紙様式第1号第2面)				
	☐ 経費算出内訳 (別紙様式第1号第3面)				
	☐ 業者作成の全体工程表 (建替え設計等の工程も記載)				
	☐ 業者作成の概算見積書 (例:各補強壁やスリットごとに一式で計上)				
	☐ 加算対象占有者確認書 (賃貸借契約書、建物登記事項証明書の写し 等)				
市記入					

(第2面)

1. 関係者の状況報告：完了予定日に合わせて状況報告書を提出してください。			
関係者の 状況報告	テナント等名称	調整等の概要	完了予定日
		組合名称	調整等の概要
※テナント等との折衝完了予定日や総会の議決予定日がある場合は、その期日までに状況報告ください。 ※テナント等は工事に影響する範囲に該当するものを記入し、該当者がいないときは影響なしと記入してください。 ※占有部分で耐震改修工事が行われる予定の関係者については、テナント等名称欄の最後に「占有部分工事」と記入してください。			

(第3面)

2. 経費算出内訳 (税込み)

(単位：万円)

項目	全体金額	年度	年度	年度	年度
設計費					
工事監理費					
耐震改修工事費					
修繕費					
除却工事費					
その他					
合計					

※本計画書の受理をもって名古屋市の予算化を確約するものではありません。

補助対象経費及び補助金の交付額の算出方法等が変更される場合があります。

代理受領制度の利用の有無（ 有 ・ 無 ・ 未定 ）